

# ダイヤセレクト日本株オープン

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドは、特化型運用を行います。

## 足もとの基準価額の値動きについて

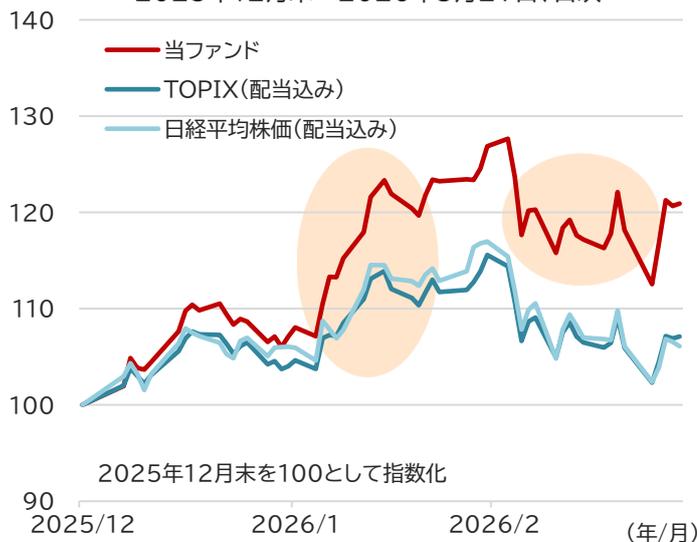
### 年初来の振り返り (2025年12月末~2026年3月27日)

#### 中東情勢の影響により下落したものの、市場を上回るパフォーマンス

- ◆ 2026年初来の日本株式(TOPIX(東証株価指数))は、2月上旬の衆議院選挙での自民党の大勝を受けて、高市政権の政策実行に対する期待が高まったことや国内政治の安定性が好感されたこと等から、2月末にかけて大きく上昇しました。しかし、2月末の米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけに、日本株式は大幅な値動きを伴いながら下落し、年初来の上昇幅を縮める格好となりました。
- ◆ 当ファンドは、年初から市場をやや上回って推移していましたが、衆議院選挙の結果を受けて高氏が掲げる「戦略17分野」に関連する組入銘柄等の株価が上昇し、市場を大幅にアウトパフォーマンスしました。その後、中東情勢の悪化を受け、日本株式市場ではこれまで大きく上昇してきた銘柄に利益確定の動きが見られましたが、当ファンドは市場対比で小幅な下落にとどまっています。
- ◆ 当ファンドの2026年3月27日時点の基準価額(税引前分配金再投資)は、年初来で+20.9%、イランへの軍事攻撃が行われた2月末比では▲4.7%となっています。

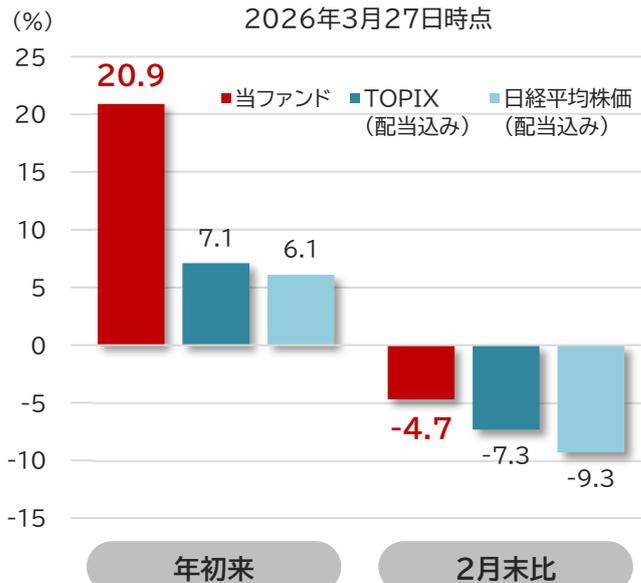
#### 当ファンドの運用実績(年初来)

2025年12月末~2026年3月27日、日次



#### 騰落率

2026年3月27日時点



出所:ブルームバーグ

※ 当ファンドの運用実績および騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資、信託報酬控除後)をもとに算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※ TOPIX(配当込み)、日経平均株価(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

## 組入銘柄の状況

- ◆ イランへの軍事攻撃が行われた2月末比での株価を見ると、米大手投資会社バークシャー・ハサウェイとの業務提携が好感された東京海上ホールディングスや海上運賃上昇が期待された日本郵船、バークシャー・ハサウェイによる保有比率引き上げが報じられた三菱商事が上昇した一方、中東からの原材料調達が困難になるとの懸念から三菱ケミカルグループなどが下落しました。
- ◆ なお、年初来では組入上位10銘柄の株価はすべてプラス圏にとどまっています。

### <参考> 組入上位10銘柄の株価騰落率

2026年3月27日時点

銘柄名	業種	騰落率(%)	
		2月末比	年初来
東京海上ホールディングス	保険業	15.1	29.1
日本郵船	海運業	9.8	16.1
三菱商事	卸売業	8.9	60.7
ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	-3.6	29.6
キリンホールディングス	食料品	-7.3	6.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	-8.5	8.9
三菱重工業	機械	-8.7	19.2
三菱電機	電気機器	-10.9	16.4
三菱地所	不動産業	-16.4	15.5
三菱ケミカルグループ	化学	-18.8	3.0

出所:ブルームバーグ

※ 上記は3月27日時点の当ファンドの組入上位10銘柄の情報です(2月末比の株価の騰落率が高い順に掲載)。上記銘柄の投資を推奨するものではありません。

※ バークシャー・ハサウェイは当ファンドの保有銘柄ではありません。

## 日本株式の見通し

### 当面はボラティリティの高い相場を予想するも、徐々に落ち着きを取り戻す展開

- ◆ ホルムズ海峡の事実上の封鎖をはじめとする不透明な状況が続く原油相場が大きく変動するなか、日本株式市場では、日本経済や企業業績に与える影響を見極めたいという意向が働きやすい環境となっており、当面は変動性の高い相場になると思われます。しかし、今後、中東情勢の沈静化と石油価格の安定を確認できれば、先行き不透明感が後退するにつれて市場は徐々に落ち着きを取り戻す展開を想定しています。
- ◆ 国内要因では、衆議院選挙において高市首相が国民からの信任を得た格好になり、官邸主導の政治が進む可能性が高まったことは好材料です。過去最大の122兆円規模の2026年度予算案が閣議決定されるなど政策的なサポートにより、個人消費や企業の設備投資は底堅く推移すると考えられます。企業業績が堅調に推移していることに加え、政治的な安定性が高まった日本株式に対する海外投資家からの評価も高まることが予想されます。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を保証するものではありません。

※ 上記は当資料作成時点の東京海上アセットマネジメントの見解であり、将来予告なく変更になる場合があります。

## 当ファンドの運用状況

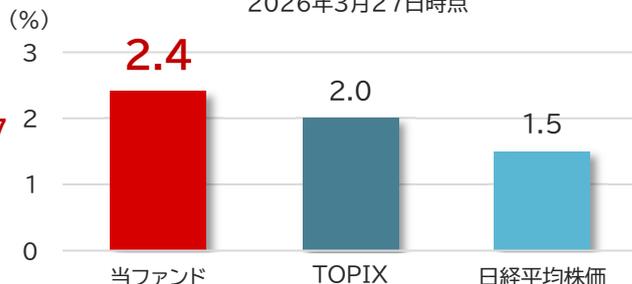
### 当ファンドの運用実績（過去3年間）

2023年3月27日～2026年3月27日、日次



### 配当利回りの比較

2026年3月27日時点



### PBR(株価純資産倍率)の比較

2026年3月27日時点



出所:ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※ 当ファンドの運用実績および騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資、信託報酬控除後)をもとに算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※ 当ファンドの配当利回りおよびPBR(いずれも実績値)は、2026年3月27日時点の組入銘柄の時価評価額で加重平均した数値です。

※ TOPIX(配当込み)、日経平均株価(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

## <参考> 他の国内株式ファンド対比でも良好なパフォーマンス

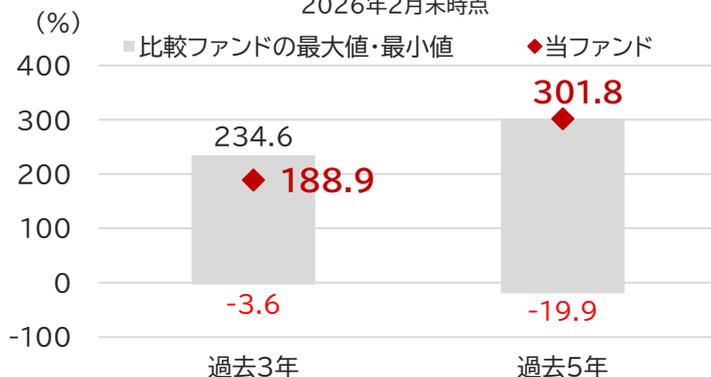
◆ 当ファンドは、市場指数を大きく上回って推移していますが、他の国内株式ファンド対比でも良好なパフォーマンスとなっています。

◆ 累積リターンでは、過去5年の実績で国内株式ファンド442本中1位、過去3年では466本中3位となっています。

※ 2026年2月末時点の公募追加型株式投資信託のうち、QUICK分類(大分類)「国内株式」、QUICK属性 通貨選択「-」のファンドで、専用区分が「DC専用」、「ETF」、「ラップ専用」、「SMA専用」のファンドは除く。

### 累積リターン比較(国内株式ファンド対比)

2026年2月末時点



過去3年	過去5年
3位 (466本中)	1位 (442本中)

出所:QUICK

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を保証するものではありません。

## ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

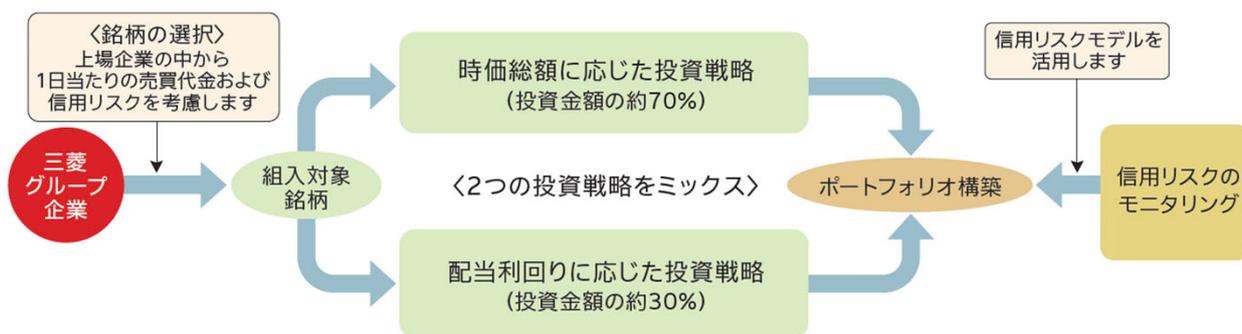
1 「三菱グループ企業」\*の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

\*ファンドにおいて、「三菱グループ企業」とは、グループとして経営の基本理念を共有する、あるいはグループについて共同で広報等を行う企業またはその持株会社を指します。

2 組入対象銘柄は、流動性や信用リスク等を勘案して選定します。また、個別銘柄の投資比率については、時価総額の大きさに応じて投資する戦略と、配当利回りの大きさに応じて投資する戦略を組み合わせで決定します。

ファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、銘柄選択や投資比率調整等により追加的な収益を追求するファンドではありません。

<運用プロセス>



※大量の追加設定または解約が生じたとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき、三菱グループに大きな変更が発生したとき等、ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、特化型運用を行います。

特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。ファンドの主要投資対象には寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動 リスク	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる可能性があります。</p>
流動性 リスク	<p>受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	ありません。
信託期間	2044年10月20日まで(2008年12月26日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	4月および10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

## ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>上限3.3%(税抜3%)</b> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.045%(税抜0.95%)</b> をかけた額とします。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

## ファンドの関係法人

### ■ 販売会社(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
朝日信金金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社 荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社 長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規の申込みの取扱いを中止している場合があります。

※東海東京証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。(本情報は、販売会社からの依頼に基づき記載しております。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。)

### ■ 設定・運用 お問い合わせは



## 東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9:00~17:00

商号等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号  
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 当資料で使用した市場指数について

- TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均株価」といいます。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有します。

## 一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たって必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。